

総務民生委員会への付託議案

●養老町印鑑条例の一部改正

問 印鑑証明における旧氏と現氏の整合性は。

答 結婚前に旧氏で印鑑登録をして、結婚後に苗字が変わった場合に証明書に旧氏も記載することによって、苗字と印鑑証明との整合性をとるもの。

問 証明書の旧氏と現氏は併記か。

答 証明書は住民基本台帳法に基づいた氏名で証明されるので、旧氏は欄外に表記される。

問 証明書の新様式の作成状況は。

答 様式は変更せずに備考欄に付け加える。ただ、自動交付機は施行日に間に合わないため、貼紙や広報、ホームページ等で周知する。

●災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

問 委員会の委員5名の構成は。

答 医師、弁護士、大学教授、医療福祉関係のソーシャルワーカー、行政側として住民福祉部長。

問 委員会での障害区分の判定方法は。

答 災害弔慰金が見舞金を支給するに

あたって、自然災害によるものかどうかの判定をするのであって、障害区分を決めるものではない。

問 災害弔慰金の支給対象となる災害の定義とは。

答 災害救助法が適用される災害のこと。

●令和元年度養老町一般会計補正予算

問 長寿社会福祉基金において、地方公共団体金融機構運用債券を購入した時の金額と金利は。

答 3月に1億円分を利率0・468%で購入し、さらに6月に1億円を利率0・323%で購入した。なお、

利払いは年2回、3月と9月に入ってくる。

問 長寿社会福祉基金の総額は。

答 基金総額は、3億253万333円。なお、そのうち運用する額は、不測の事態等を考慮して2億円が限界だと思っている。

問 中学校校舎等施設整備事業の内容は。

答 高田中学校の格技場のフローリングの不良箇所の張替えと、合併浄化槽の機械室の換気扇と制御盤のタイムカウンターの取り替え。また、東部中学校の合併浄化槽のプロアー1台を修繕する。

●養老町上水道事業給水条例の一部改正

問 現在の指定業者数は。

答 102事業者あり、内訳としては県外が6事業者、県内は96事業者、その内養老町が23事業者である。

問 近隣市町の手料の状況は。

答 近隣市町の状況を調査したところ、海津市、垂井町、関ヶ原町、池田町、輪之内町は消費税込みで1万円を予定しており、大垣市は1万4000円である。

問 指定の周知方法は。

答 ホームページ掲載や水道課窓口でのチラシ配布、直接指定業者に郵送する。



本会議での主な質疑内容

平成30年度一般会計決算認定(総括質疑)

問 町の財政指標に対する見解は。

答 現在の経営数値としては問題が無く報告したが、経常収支比率や将来負担比率について、年々数値的に非常に厳しくなっていることは重々承知している。

問 新しい自主財源に対する考え方は。

答 サラダコスモ等の企業誘致は自主財源としての土台が見込まれている。ふるさと納税も重要な自主財源になりうるため、現在、特命事項検討推進チームで取り組んでいる。

養老町防災行政無線設備更新工事請負契約の締結

問 防災行政無線設備更新工事4億9500万円の内容は。

答 役場に設置してある親局の設備と町内全域に整備してある拡声子局37基の設備についてデジタル化の整備をし、さらに拡声子局8基を増設するもの。

問 現在ある拡声子局37基の整備方法は。

答 昭和63年に設置した13基については支柱ごと建て替え、残りの子局については、支柱を残してスピーカー等の機器のみをデジタル化に更新する。

問 事後審査型条件付き一般競争入札による応札業者が1社であったことに対する見解は。

答 今回は東海3県から幅広く広告をした結果、町が提示した要件や仕様を満たして応札してきた業者が1社であったというもので、競争性については確保されている。特に問題は無いものと考えている。

問 戸別受信機や町民の方が購入した防災ラジオへの対応は。

答 現在使用している戸別受信機や防災ラジオは使用できなくなり、デジタル化に対応した戸別受信機で対応することとなる。販売価格等については今後検討するが、更なる情報手段の充実を図るため、新たにスマートフォンやタブレット向け防災アプリの導入を考えている。

令和元年9月 定例会 **こんなことがきました** 審議した議案と その結果

議案	結果
成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	全員賛成で可決
子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	全員賛成で可決
養老町印鑑条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町税条例の一部改正	全員賛成で可決
災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町上水道事業給水条例の一部改正	全員賛成で可決
予 算	
令和元年度養老町一般会計補正予算(第2号)	全員賛成で可決
令和元年度養老町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	全員賛成で可決
そ の 他	
養老町防災行政無線設備更新工事請負契約の締結	全員賛成で可決
同 意	
教育委員会委員の任命同意 卯田 友美さん	同 意

産業建設委員会への付託議案

●養老町上水道事業給水条例の一部改正

問 現在の指定業者数は。

答 102事業者あり、内訳としては県外が6事業者、県内は96事業者、その内養老町が23事業者である。

問 近隣市町の手料の状況は。

答 近隣市町の状況を調査したところ、海津市、垂井町、関ヶ原町、池田町、輪之内町は消費税込みで1万円を予定しており、大垣市は1万4000円である。

問 指定の周知方法は。

答 ホームページ掲載や水道課窓口でのチラシ配布、直接指定業者に郵送する。

